

沖縄で指定校推薦枠拡充

薬剤師確保で協定締結



協定を結んだ渡部氏(左)と玉城氏

昭和薬科大学と沖縄県は25日、地域に貢献できる薬剤師等の育成・確保に向けた連携協定を締結した。教育面では、指定校推薦対象高校の拡充や地方入試を実施して昭和薬大への進学を推進するほか、薬剤師の就職支援も行う。県や県薬剤師会と共催でU・イターン就職支援ガイダンス、病院と薬局による個別就職説明会も実施する。

昭和薬科大、沖縄県

浦添市にある昭和薬大附属高校・中学校は、沖縄の出身者が県職員として勤務戦後復興を教育面から支援することなどを目的に設置された。今年で開設から50周年に至った。

他、県と大学が協議して必要と認める事項について連携・協力することとした。

協定では、

▽昭和薬大の学生および卒業生の県内への薬剤師等の就職支援▽薬学および薬剤師に関心を持つ県内の高校生・中学生・高校生・大学生の大学進学支援▽その他、指定校推薦の対象高校を現在の12校から拡充し、「沖縄本島に所在する県立の進学校はある程度カバーして拡充できた。本島以外の高校も確保していきたい」としている。

附属校を利用した地方入試として指定校推薦を実施する予定で、地方入試として一般入試の実施も検討し

TERMS使用を了承

レナリドミド後発品

安全対策調査会

薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会は25日、藤本製薬が

多発性骨髄腫治療剤「レナリドミド」の後発品の承認を取得し、販売

するようになった場合の安全管理手順として、サリドを用いることになっているが、レフメイト以外の管理

手順を用いることを希望する製薬企業が出てきた場合は、必要性や妥当性を含め、厚生労働省の検討会で個別に検討することとしている。

藤本製薬は、開発中のレナリドミドの後発品が承認された場合、TERMSによる安全管理を希望。1月に報告書、6月に補遺をまとめた。

その上で、「同社の後発品をTERMSで管理することについて患者や医療現場の負担は許容される」とした。

とめていた。TERMSは既に10年以上にわたってサリドマイド製剤の安全管理手順として運用され、同社の提案は従来の管理手順を大きく変更するものではないとしたほか、TERMSとレフメイトの整合性については現時点で考えられる措置が行われる予定としている。

「調剤録等の薬局情報DX・標準化の検討を進めること」と明記されたことに対しては、「シームレスな医療・介護連携、多職種連携、薬局・薬剤師業務の質の向上に向けた大きな一歩」と評価した。

一方、規制改革実施計画に対しては、薬剤師が医薬品や健康食品の販売に関与する必要性を主張した。

社説

国家戦略特別区域諮問会議で「国家戦略特別区域調剤業務一部委託事業」について、大阪市が岸田文雄首相から区域計画の認定を受けた。これにより、国内で初めて調剤業務のうち散剤を除いた錠剤等の一包化業務について、処方箋を応需した以外の薬局への委託が大阪府域で可能となる。

外部委託は薬局のあり方変えるか

大阪府が昨年9月に共同提案していたもの。一包化業務の外部委託により、薬剤師の対物業務を軽減することで生み出された時間を患者の服薬後のフォローアップや医師へのフィードバック、在宅医療や地域包括ケアなど、専門性をより効果的に発揮し、対人業務の充実につなげていくことが期待される。

区域計画認定の約1カ月前に、厚生労働省は同事業の実施要領を発出した。事業者は要領に則った手順書、委託業務間の契約書、対象業務を行う機器や配置図・性能に関する資料等を添付した事業確認書を作成し、市が事業者への確認通知を行った後に事業を開始できることになる。

事業者には半期ごとに事業実施状況の報告を求めている。先の記者会見で、横山英幸大阪市長は「患者の医療安全体制が確保されていることが

事業の実証に向けて、1年前から検討を重ねてきたコンソーシアムでも、これまで同一店舗内で完結していた一包化業務を薬局間で委託することになるため、まずは安全性の担保を主眼に置いて進めていくようだ。

一方、実施要領では対象薬局には負担が大きい。調剤業務の一部外部委託が、そうした業務効率化のオプショントして定着していくのかもしれない。

厚労省は、次期制度改正の検討テーマとして「調剤業務の一部外部委託の制度化」も提示している。実証事業の成果次第では、今後地域での薬局のあり方を大きく変える可能性もありそうだ。

事業の実証に向けて、1年前から検討を重ねてきたコンソーシアムでも、これまで同一店舗内で完結していた一包化業務を薬局間で委託することになるため、まずは安全性の担保を主眼に置いて進めていくようだ。

一方、実施要領では対象薬局には負担が大きい。調剤業務の一部外部委託が、そうした業務効率化のオプショントして定着していくのかもしれない。

厚労省は、次期制度改正の検討テーマとして「調剤業務の一部外部委託の制度化」も提示している。実証事業の成果次第では、今後地域での薬局のあり方を大きく変える可能性もありそうだ。

事業の実証に向けて、1年前から検討を重ねてきたコンソーシアムでも、これまで同一店舗内で完結していた一包化業務を薬局間で委託することになるため、まずは安全性の担保を主眼に置いて進めていくようだ。

骨太の方針で声明

日本薬剤師会は24日、政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2024」と「規制改革実施計画」に対し、山本信夫会長名で声明を公表した。

25年度薬価改定については、「イノベーションの推進、安定供給確保の必要性、物価上昇など取り巻く環境の変化等への配慮がなされた点は評価できる」としたものの、「7年連続で実施された薬価改定による製薬企業、医薬品

卸売販売業、そして薬局に至る一連のサプライチェーン全体への財政的影響や度重なる薬価改定による薬局経営等への影響にも目配りの利いた、国民が適時・適切に医薬品を入手可能とする抜本的な対策も必要」と中間年改定のあり方を慎重に検討するよう求めた。

「調剤録等の薬局情報DX・標準化の検討を進めること」と明記されたことに対しては、「シームレスな医療・介護連携、多職種連携、薬局・薬剤師業務の質の向上に向けた大きな一歩」と評価した。

一方、規制改革実施計画に対しては、薬剤師が医薬品や健康食品の販売に関与する必要性を主張した。

事業の実証に向けて、1年前から検討を重ねてきたコンソーシアムでも、これまで同一店舗内で完結していた一包化業務を薬局間で委託することになるため、まずは安全性の担保を主眼に置いて進めていくようだ。

20th for Next Stage

薬は、様々な人たちの想いや優しさが重なり生まれてきます。

その姿を、薬の形状をモチーフにした図形で表しました。

質の高い臨床試験を円滑に実施するにはSMOの存在が欠かせません。

治験に関わる人々や機関をつなぐ中心であり

欠かせない存在でありたい――。

日本の治験にはSMOがある

日本SMO協会事務局

東京都中央区日本橋堀留町 1-8-9

TEL: 03-6425-8451

FAX: 03-6425-8452

当ファイルの著作権は(株)薬事日報社またはコンテンツ提供者に帰属します。当ファイル(印刷物含む)の利用は私的利用の範囲内に限られ、それ以外の無断複製・無断転載・無断引用はご遠慮ください。当ファイル(印刷物含む)を社内資料、営業資料などでご利用される場合はご相談ください。

株式会社薬事日報社 TEL:03-3862-2141 shinbun@yakuji.co.jp http://www.yakuji.co.jp/

www.jasmo.org



JASMO